

# ベトナム

## Socialist Republic of Viet Nam

	2012年	2013年	2014年
①人口：9,073万人（2014年）			
②面積：33万967km <sup>2</sup> （2014年）			
③1人あたりGDP（推計）：2,053米ドル （2014年）			
④実質GDP成長率（%）	5.3	5.4	6.0
⑤消費者物価上昇率（%）	9.2	6.6	4.1
⑥失業率（%）	3.2	3.6	3.4
⑦貿易収支（100万米ドル）	781	10	2,137
⑧経常収支（100万米ドル）	9,267	9,471	10,074
⑨外貨準備高（100万米ドル）	25,573	25,894	34,189
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	43,600	48,500	51,700
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ベトナム・ドン、期中平均）	20,828	20,933	21,148

〔注〕⑥：は都市部、⑦：通関ベース、⑧⑨：2014年は推計値  
〔出所〕①②④～⑥：ベトナム統計総局、③⑧⑨⑩：IMF、⑦：ベトナム税関総局、⑪：世界銀行

2014年の実質GDP成長率は6.0%と前年の5.4%を上回った。特に下半期にかけて経済成長率を高めた。産業別では工業・建設業が7.1%増と全体を牽引した。貿易は携帯電話機の輸出に支えられ、3年連続の貿易黒字を記録した。日本との貿易は、日本向けに縫製品など、ベトナム向けに機械設備関連などが増加したことから、276億ドルを超え過去最高となった。対内直接投資は、件数で過去最高を記録したが、認可額では3年ぶりの減少となった。日本の対ベトナム直接投資も前年を上回る過去最高の件数となった。特に新規投資では非製造業の割合が製造業を上回り、サービス産業の進出が顕著となった。

### ■ GDP成長率は3年ぶりの高水準

ベトナム統計総局によると、2014年の実質GDP成長率は6.0%で、政府が目標としていた5.8%を上回った。2012年（5.3%）、2013年（5.4%）の実質GDP成長率を上回った。2014年のベトナム経済の特徴として次の3点が挙げられる。第1は下半期以降の経済成長率が高くなったことである。経済成長を四半期ごとでみると、第1四半期（Q1）5.1%、第2四半期（Q2）5.3%、第3四半期（Q3）6.1%、第4四半期（Q4）7.0%とQ3以降の伸びが特に大きい。第2は工業・建設業が経済成長を牽引した。業種別にみると、工業・建設業は7.1%増、サービス業6.0%増、農林水産業3.5%増となった。また、工業・建設業は2012年（5.8%増）、2013年（5.4%増）と比べても大きく伸びた。とりわけ、製造業は好調な輸出を背景に8.5%増となった。ベトナムの主要輸出品目である携帯電話機や縫製品は、サムスン電子の2014年の携帯電話機の生産が1億7,580万台（前年比67.5%増）に達するなど好調だった。

表1 ベトナムの産業別実質GDP成長率

（単位：%）

	2013年	2014年	2014年				2015年 Q1
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	5.4	6.0	5.1	5.3	6.1	7.0	6.0
農林水産業	2.6	3.5	2.7	n.a	n.a	n.a	2.1
工業・建設業	5.4	7.1	4.4	n.a	n.a	n.a	8.4
サービス業	6.6	6.0	5.9	n.a	n.a	n.a	5.8

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕ベトナム統計総局

た。また、縫製品（9.1%増）や靴（19.0%増）の生産も伸びた。第3はマクロ経済の不安定要素と指摘されてきたインフレと為替も安定的に推移した。インフレ率は2014年の年率で4.1%と、政府の当初目標である7%を大きく下回った。インフレ率が低かった要因として、世界の原油市況下落によりガソリン代が7月末から段階的に引き下げられた結果、輸送コストや製品コストが抑えられたことが挙げられる。その他、インフレ率上昇の要因となる医療費、教育費、電力価格も政府が価格を管理したことで安定的に推移した。

為替についてはベトナム国家銀行（中央銀行に相当）が2014年6月にドンの対ドルコア・レートを1%切り下げ、2万1,246ドンにすることを発表した。それ以降、2014年内は切り下げが行われず安定した。その背景には、2014年の貿易収支が21億ドルの貿易黒字であったことや対内直接投資実行額が125億ドル（前年比8.7%増）に上ったこと、さらに外貨準備高も2014年末時点で342億ドル（32.0%増）と大きく増加したことがある。

経常収支も2012年より黒字が続いており、上記のとおりマクロ経済の安定した推移により、信用格付け機関ムーディーズは2014年7月にベトナム国債の格付けを「B2」から「B1」へ、フィッチも11月にベトナムの外貨建てと自国通貨建ての格付けを「B+」から「BB-」へ引き上げている。

## ■金融機関と民間企業の信用醸成が経済成長の鍵

ベトナム統計総局によると、商業銀行の貸出増加率は、2013年の12.5%から2014年の12.6%となった。ベトナムでは金融機関の主な貸出先は経営が非効率と指摘される中央・地方政府関係の国有企業が多いとされる。また、金融機関にとっては、新興の中小企業を中心とした民間企業への与信審査が厳しく、貸し出しに慎重にならざるを得ない事情もあるといわれる。さらに、2012年以降の不良債権問題の顕在化で、金融機関が企業への融資に慎重になっていることもあり、貸出増加率は、ほぼ前年並みとなった。産業への健全かつ円滑な資金供給を確保することが、さらなる経済成長には欠かせない。

他方、懸案となっている国有企業改革は、政府が2014～15年に432社の国有企業を株式化する計画を発表している。しかし、2014年に株式化されたのは143社と政府の思惑どおりには進まなかった。この理由として、財務諸表などの必要な情報が投資家に対して開示できないことなどが挙げられる。

また、金融機関の不良債権処理については、2013年7月に不良債権買い取り会社が設立され、同年10月に国有最大手のアグリバンクの不良債権の一部買い取りを決定するなど、問題解決に向けた動きもある。こうした取り組みにより、2014年末時点での不良債権比率は3.3%と低い水準にある。政府は2015年末に同比率を3%まで引き下げる目標を掲げている。さらに、国家銀行は脆弱な銀行を再編することを目的として、国内にある約40行を2017年までに15行程度にすることを計画している。これを受け、2015年には6～7行が統合される見通しである。

## ■2015年第1四半期の経済成長は6%と好調

グエン・タン・ズン首相は2014年10月に開催された国会で、2015年の目標を実質GDP成長率6.2%、インフレ率5%に設定した。

ベトナム統計総局によると、2015年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比6.0%となり、目標の達成に向けて好調な滑り出しをみせた。2014年に引き続き工業・建設業が8.4%増と好調で、このほか、農林水産業2.1%増、サービス業5.8%増となった。工業・建設業の前年に続く堅調な伸びが経済成長を牽引したが、前年上期が低成長であったことによる反動増という見方もできる。

工業生産高をみると、2015年第1四半期が9.1%増と2013年と2014年の同時期と比べても大きな伸び率を示している。とりわけ、電子・コンピューター・光学製品が22.6%増と高い。これは、サムスン電子などが輸出向けに国内で生産する携帯電話機が、前年同期比約2倍の

6,150万台と増加した影響が大きい。このほか、インフレ率の低下により消費が拡大し、国内市場向けの自動車（3万6,000台、前年同期比52.6%増）、テレビ（94万台、38.6%増）の生産が大幅に増加した。2015年第1四半期の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同期比で0.7%と2014年第1四半期（4.8%）と比べて大きく低下した。インフレ率が低下した要因として、原油価格下落により2014年12月以降3回にわたってガソリン代が引き下げられたことが大きい。また、2015年第1四半期の小売売上高（名目）は790兆8,000億ドンで9.2%増となり、前年同期より4.1ポイント上昇している。このような状況から、アジア開発銀行（ADB）は3月に2015年のベトナムの実質GDP成長率を5.8%から6.1%、世界銀行は4月に5.5%から6.0%へと上方修正している。

一方で、貿易赤字の拡大は懸念材料となっている。ベトナム税関総局によると、貿易収支は2015年第1四半期で23億9,908万ドルの赤字となった。このうち、機械設備・同部品、コンピューター電子製品・同部品など、部品や資本財の輸入が大きく増加している。

貿易赤字の拡大を受け、国家銀行は1月7日に約半年ぶりとなる対ドルコア・レート（切り下げ）の実施した。また、5月7日にも本年2度目となる切り下げを行い、1ドル2万1,458ドンから1%切り下げ、2万1,673ドンとした。グエン・バン・ビン国家銀行総裁は2014年末に、2015年のドンの切り下げ幅を2%以内にする発言していたが、年初から2%分切り下げたことになる。このため、国家銀行が年内に追加の引き下げを行うかが注目されている。

## ■輸出、スマートフォンが好調

ベトナム税関総局によると、2014年の輸出額（通関ベース）は1,501億8,600万ドル（前年比13.7%増）だった。品目別の1位は電話機・同部品で236億700万ドル（11.1%増）、2位は縫製品で209億4,900万ドル（16.7%増）、3位はコンピューター電子製品・同部品114億4,000万ドル（7.9%増）、4位は履物で103億4,000万ドル（22.9%増）、5位は水産物で78億3,600万ドル（16.7%増）だった。

電話機・同部品の増加は、2014年3月に韓国のサムスン電子が北部タイグエン省でスマートフォン生産用の第2工場を稼働させた影響が大きい。同工場は2015年内にフル稼働となる予定である。2014年の同社のベトナムからの輸出額は約263億ドルであったが、2015年はそれを上回る320億ドルとする計画を立てており、今後も同品目の輸出増加が見込まれる。2位の縫製品は米国向けが98億2,000万ドル（前年比14.0%増）と好調で、同品目全

表2 ベトナムの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2013年		2014年			2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電話機・同部品	21,244	23,607	15.7	11.1	機械設備・同部品	18,687	22,500	15.2	20.4
縫製品	17,947	20,949	13.9	16.7	コンピューター電子製品・同部品	17,692	18,722	12.6	5.8
コンピューター電子製品・同部品	10,601	11,440	7.6	7.9	織布・生地	8,397	9,428	6.4	12.3
履物	8,410	10,340	6.9	22.9	電話機・同部品	8,048	8,476	5.7	5.3
水産物	6,717	7,836	5.2	16.7	鉄・鉄くず	6,660	7,775	5.3	16.7
機械設備・同部品	6,014	7,314	4.9	21.6	石油製品	6,984	7,665	5.2	9.8
原油	7,278	7,229	4.8	△0.7	プラスチック原料	5,714	6,317	4.3	10.6
木材・木製品	5,562	6,232	4.1	12.0	繊維・皮原材料	3,725	4,692	3.2	26.0
輸送機器・同部品	4,967	5,627	3.7	13.3	金属類	2,942	3,434	2.3	16.7
コーヒー	2,721	3,558	2.4	30.8	化学品	3,042	3,315	2.2	9.0
合計(その他含む)	132,135	150,186	100.0	13.7	合計(その他含む)	132,125	148,049	100.0	12.1
地場企業	51,222	56,197	37.4	9.7	地場企業	57,696	63,856	43.1	10.7
外資企業	80,913	93,989	62.6	16.2	外資企業	74,429	84,193	56.9	13.1

(出所) ベトナム税関総局

表3 ベトナムの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2013年		2014年			2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	23,869	28,656	19.1	20.1	中国	36,954	43,868	29.6	18.7
中国	13,259	14,906	9.9	12.4	韓国	20,698	21,736	14.7	5.0
日本	13,651	14,704	9.8	7.7	日本	11,612	12,909	8.7	11.2
韓国	6,631	7,144	4.8	7.7	台湾	9,424	11,085	7.5	17.6
香港	4,107	5,203	3.5	26.7	タイ	6,311	7,119	4.8	12.8
ドイツ	4,730	5,185	3.5	9.6	シンガポール	5,703	6,827	4.6	19.7
アラブ首長国連邦	4,139	4,628	3.1	11.8	米国	5,232	6,284	4.2	20.1
オーストラリア	3,514	3,990	2.7	13.5	マレーシア	4,104	4,193	2.8	2.2
マレーシア	4,926	3,931	2.6	△20.2	インド	2,883	3,132	2.1	8.6
オランダ	2,937	3,769	2.5	28.3	ドイツ	2,963	2,623	1.8	△11.5
合計(その他含む)	132,135	150,186	100.0	13.7	合計(その他含む)	132,125	148,049	100.0	12.1

(出所) ベトナム税関総局

体の46.9%を占めている。また、4位の履物については、大手外資企業がベトナムで増産しており、中でも全体の32.2%を占める米国向けが前年比26.8%増と大きく寄与した。縫製品や履物の輸出が好調な理由として、環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定の交渉妥結を見越したベトナムの生産力増強が進められており、外資企業による新規の製造工場建設の動きも活発になっている。

輸出先の国・地域別内訳は、1位は米国の286億5,600万ドル (前年比20.1%増)、2位は中国の149億600万ドル (12.4%増)、3位は日本の147億400万ドル (7.7%増)、4位は韓国の71億4,400万ドル (7.7%増)、5位は香港の52億300万ドル (26.7%増) となっている。前述のとおり、縫製品や履物の米国向け輸出が前年に続き好調であり、米国との貿易収支は223億7,200万ドル (20.0%増) の黒字となった。

### ■輸入は中国からの増加が顕著

2014年の輸入額は1,480億4,900万ドル (前年比12.1%増) となっており、品目別で1位が機械設備・同部品で

225億ドル (20.4%増)、2位はコンピューター電子製品・同部品で187億2,200万ドル (5.8%増)、3位は織布・生地で94億2,800万ドル (12.3%増)、4位は電話機・同部品で84億7,600万ドル (5.3%増)、5位は鉄・鉄くずで77億7,500万ドル (16.7%増)であった。機械設備・同部品は、2013年後半から続く建設・不動産分野

の好調を背景に主に建設機械の輸入が増加した。

国・地域別の輸入金額は、1位は中国で438億6,800万ドル (18.7%増)、2位は韓国で217億3,600万ドル (5.0%増)、3位は日本で129億900万ドル (11.2%増)、4位は台湾で110億8,500万ドル (17.6%増)、5位はタイで71億1,900万ドル (12.8%増) となった。

中国との貿易収支は289億6,200万ドルの赤字で、前年比22.2%増と、前年に引き続き赤字幅が拡大している。特に輸入額の増加が著しく、輸入品目のうち電話機・同部品63億2,300万ドル (11.0%増) は、サムスン電子などのベトナムでの生産拡大に伴い増加した。また、機械設備・同部品79億2,700万ドル (20.7%増)、鉄・鉄製品48億8,700万ドル (51.2%増) も伸びた。

2014年の貿易収支は21億3,700万ドルの出超となり、前年の1,000万ドルから急伸し、3年連続の黒字となった。2014年の外資企業の輸出額は939億8,900万ドル (16.2%増) で、全体の62.6%を占めた。外資企業の貿易収支は97億9,600万ドルの黒字である一方で、国内企業は76億5,900万ドルの赤字となっており、輸出型の外資企業が全



体の貿易黒字に大きく貢献している。

2015年1～3月の貿易は、輸出額が363億436万ドル（前年同期比8.3%増）、輸入額が387億344万ドル（19.3%増）で、前年同期の10億8,344万ドルの黒字から一転、23億9,908万ドルの赤字となった。中国からの輸入が114億6,691万ドル（30.2%増）と大幅に増加しており、中でも機械設備・同部品22億6,669万ドル（133.5%増）や電話機・同部品18億8,952万ドル（34.4%増）の増加が2014年に引き続き拡大している。

## ■VKFTAとVCUFTAが実質交渉妥結

2014年12月に、交渉中だった韓国との自由貿易協定（VKFTA）と、ロシア・ベラルーシ・カザフスタン関税同盟とのFTA（VCUFTA）の2協定が実質交渉妥結となった。その後、VKFTAは2015年5月に両国が正式に署名した。ベトナムのFTAは2015年6月時点でASEAN物品貿易協定（ATIGA）、ASEAN中国自由貿易地域（ACFTA）、ASEAN韓国自由貿易地域（AKFTA）、日ASEAN包括的経済連携協定（AJCEP）、日本・ベトナム経済連携協定（JVEPA）、ASEANオーストラリア・ニュージーランド自由貿易地域（AANZFTA）、ASEANインド自由貿易地域（AIFTA）、ベトナム・チリ自由貿易協定（VCFTA）の8協定が発効済みとなった。

交渉中のFTAは、TPP、ベトナムEU自由貿易協定（EVFTA）、ベトナム・欧州自由貿易連合（EFTA）自由貿易協定、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の4協定となる。このうち、EVFTAは2015年8月に大筋合意した。

## ■7協定の関税引き下げスケジュール公表

財政省は2014年11月、5協定（ATIGA、ACFTA、AKFTA、AANZFTA、AIFTA）の2015～18年の輸入関税率引き下げスケジュールを公表し、2015年1月1日より施行した。このうち、日系企業の関心が高いATIGA

およびACFTAについて、ATIGAは2018年までに全品目の97%、ACFTAは90.3%の関税が撤廃されることとなった。

ATIGAでは既に全品目の90%を関税撤廃済みで、今後2018年までの間に7%に当たる669品目の関税を撤廃する予定だ。具体的には、鉄鋼、紙、衣料用織布、完成自動車、自動車部品、設備機械、建設資材、インテリア品などとなっている。注目された完成自動車の輸入関税は、2015年50%、2016年40%、2017年30%、2018年0%と段階的に引き下げることになった。最終的には、全品目のうち3%が除外品目になり、主に5%の税率が維持される。具体的な関税維持品目としては、鶏肉、卵、コメ、玄米、加工肉、砂糖など、畜産、農産品が中心となる。

次に、ACFTAは今回の関税率引き下げで2015～17年の平均関税率が2.3%、2018年が1.7%となる。ノーマルトラックに関して2015年には3,691品目が0%となり、全品目（9,491品目）の84.1%の関税が撤廃された。センシティブ品目に関しては2015年中に税率が20%まで引き下げられる。2015年に関税が撤廃される具体的な品目は、動植物油、プラスチック、プラスチック原料、インテリア、木工製品、設備機械、コンピューター、電子部品、衣料織布、縫製付属品、縫製品、靴製品に使用される皮、一部鉄鋼製品である。さらに2018年には588品目が0%となり、90.3%が撤廃される。2018年に撤廃される588品目は、2015年の税率が2017年末まで維持される。

また、2015年3月30日、AJCEP、JVEPAのベトナム側輸入関税引き下げスケジュールも公表された。関税引き下げ期間は2015年4月1日～2019年3月31日となり、4月1日より施行されている。両協定の具体的な輸入関税の引き下げ期間は、2015～19年の各年の4月1日から3月31日までの4回に分けられている。

AJCEPは2015年4月1日までに2,874品目の関税が撤廃（全品目の30.0%）、413品目が除外品目となり最恵国待遇（MFN）税率が適用される。一方、JVEPAは3,234品目（33.8%）が撤廃、354品目が除外品目となる。2015年4月1日より撤廃された品目はプラスチック材料、化学品、機械、工具、コンピューター、電子製品、部品、繊維材料、皮革、医薬品などとなる。

上記FTAの関税引き下げにより、日系製造業は部品・原材料や生産設備の輸入コストの削減によるメリットを享受できる。一方で、完成自動車や家電製品は、タイ、マレーシアなどのASEAN諸国や中国から輸入される競合製品との間で厳しい競争に晒されることも予想される。

表4 ベトナムのFTA発効状況

FTA	ベトナムの貿易に占める構成比（2014年）		
	往復	輸出	輸入
①ASEAN物品貿易協定（ATIGA）	14.1	12.7	15.5
②ASEAN中国自由貿易地域（ACFTA）	19.7	9.9	29.6
③ASEAN韓国自由貿易地域（AKFTA）	9.7	4.8	14.7
④日ASEAN包括的経済連携協定（AJCEP）	9.3	9.8	8.7
⑤日ベトナム経済連携協定（JVEPA）	-	-	-
⑥ASEANオーストラリア・ニュージーランド自由貿易地域（AANZFTA）	2.3	2.9	1.7
⑦ASEANインド自由貿易地域（AIFTA）	1.9	1.6	2.1
⑧ベトナム・チリ自由貿易協定（VCFTA）	0.3	0.3	0.2
合計	57.3	42.0	72.5

〔出所〕ベトナム税関総局

表5 ベトナムの国・地域別対内直接投資<新規・拡張、認可ベース>  
(単位: 件、100万ドル、%)

	2013年			2014年			伸び率
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
韓国	586	4,466	20.0	815	7,705	35.1	72.5
香港	96	730	3.3	143	3,036	13.8	315.9
シンガポール	179	4,769	21.3	172	2,893	13.2	△39.3
日本	500	5,875	26.3	517	2,299	10.5	△60.9
台湾	138	637	2.8	171	1,229	5.6	92.9
英領バージン諸島	30	309	1.4	56	790	3.6	155.7
中国	123	2,339	10.5	143	497	2.3	△78.8
マレーシア	32	148	0.7	52	388	1.8	162.2
英国	24	194	0.9	29	346	1.6	78.4
米国	55	130	0.6	57	310	1.4	138.5
合計(その他含む)	2,120	22,352	100.0	2,592	21,922	100.0	△1.9

[注] 確報値(各年の12月末時点までの統計)。英国には英領バージン諸島、ケイマン諸島を含まない。

[出所] 計画投資省(MPI)資料からジェトロ作成

表6 ベトナムの国・地域別対内直接投資<新規、認可ベース>  
(単位: 件、100万ドル、%)

	2013年			2014年			伸び率
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
韓国	427	3,829	26.4	588	6,283	38.1	64.1
香港	72	631	4.4	112	2,818	17.1	346.6
シンガポール	130	3,060	21.1	119	2,331	14.1	△23.8
日本	352	1,406	9.7	342	1,337	8.1	△4.9
台湾	75	416	2.9	101	545	3.3	31.0
合計(その他含む)	1,530	14,483	100.0	1,843	16,504	100.0	14.0

[注] 確報値(各年の12月末時点までの統計)。

[出所] 計画投資省(MPI)資料からジェトロ作成

表7 ベトナムの国・地域別対内直接投資<拡張、認可ベース>  
(単位: 件、100万ドル、%)

	2013年			2014年			伸び率
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
韓国	159	637	8.1	227	1,422	26.2	123.2
日本	148	4,469	56.8	175	962	17.8	△78.5
台湾	63	222	2.8	70	684	12.6	208.1
シンガポール	49	1,709	21.7	53	562	10.4	△67.1
英領バージン諸島	33	99	1.3	27	382	7.1	285.9
合計(その他含む)	590	7,869	100.0	749	5,418	100.0	△31.1

[注] 確報値(各年の12月末時点までの統計)。

[出所] 計画投資省(MPI)資料からジェトロ作成

表8 ベトナムの業種別対内直接投資<新規・拡張、認可ベース>  
(単位: 件、100万ドル、%)

	2013年			2014年			伸び率
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
加工・製造	1,125	17,141	76.7	1,452	15,505	70.7	△9.5
不動産	28	952	4.3	50	2,833	12.9	197.6
建設	136	222	1.0	140	1,085	4.9	388.7
ホテル・飲食	21	249	1.1	38	494	2.3	98.4
医療・社会支援	10	90	0.4	10	416	1.9	362.2
小売り・流通	286	629	2.8	294	405	1.8	△35.6
コンサル・テクノロジー	236	438	2.0	222	279	1.3	△36.3
ライフライン	7	2,037	9.1	7	228	1.0	△88.8
倉庫・運輸	38	68	0.3	73	177	0.8	160.3
農林水産	26	98	0.4	45	136	0.6	38.8
合計(その他含む)	2,120	22,352	100.0	2,592	21,922	100.0	△1.9

[注] 確報値(各年の12月末時点までの統計)。

[出所] 計画投資省(MPI)資料から作成

## 対内直接投資件数は過去最高を記録

計画投資省によると、2014年の対内直接投資(新規・拡張)は、認可ベースで2,592件(前年比22.3%増)、219億2,200万ドル(1.9%減)となった。件数は過去最高となり、金額は3年ぶりの減少となったものの前年に引き続き200億ドルを上回った。

国・地域別では金額の多い順に、1位は韓国で、815件(39.1%増)の77億500万ドル(72.5%増)、2位は香港で143件(49.0%増)の30億3,600万ドル(4.2倍)、3位はシンガポールで172件(3.9%減)の28億9,300万ドル(39.3%減)、4位は日本で517件(3.4%増)の22億9,900万ドル(60.9%減)となった。韓国が件数全体の31.4%、金額全体の35.1%を占め、とりわけ大きな存在感を示した。

業種別の金額では、「加工・製造」が1位で155億500万ドル(前年比9.5%減)と全体の7割を占めた。製造業の投資額が減少した一方、特に伸び率が高かったのは、3位の「建設」(10億8,500万ドル)と5位の「医療・社会支援」(4億1,600万ドル)で、それぞれ前年の4.9倍、4.6倍と大きな伸びを示した。建設については、ベルギーのレント・ア・ポートによる北部ハイフォン市でのカットハイ島開発(2億5,900万ドル)や、中国の天虹紡績集団(テクスホン)の香港経由による北部クアンニン省でのハイパー工業団地建設(2億1,500万ドル)などの大型案件があった。医療・社会支援では、カナダのトリプル・アイ・インフラストラクチャーによる北部ハイズオン省での国際病院建設案件(2億6,000万ドル)が大型案件だった。件数ベースでは「加工・製造」1,452件、「小売り・流通」294件、「コンサル・テクノロジー」222件、「情報・通信」179件、「建設」140件となっており、これら5業種の合計が2,287件で全体の88.2%を占めた。

## 新規投資額はサムスングループで3割超

認可ベースの新規投資は1,843件(前年比20.5%増)、165億400万ドル(14.0%増)と件数・金額ともに増加した。主な要因としては、後述する韓国企業による10億ドル超の新規大型投資が複数件あったことが大きく寄与して

表9 ベトナムの対内直接投資案件<新規認可額上位10案件> (2014年)

(単位:100万ドル)

順位	企業名・プロジェクト名	投資総額	事業内容	国・地域	エリア(市・省)
1	Samsung Electronics Vietnam	3,000	電子製品製造	韓国	タイグエン省
2	Samsung CE Complex	1,400	ハイテク電子設備・ソフトウェア研究	シンガポール	ホーチミン市
3	Dewan International	1,250	ニャチャン観光開発	香港	カインホア省
4	Samsung Display	1,000	スマートフォン用ディスプレイ製造・組立・販売	韓国	バクニン省
5	Texhong Ngan Ha	300	縫製・繊維製品製造	香港	クアンニン省
6	Dai An Vietnam Canadian International Hospital	260	総合病院建設	カナダ	ハイズオン省
7	Rent-A-Port	259	工業団地開発	ベルギー	ハイフォン市
8	Texhong Hai Ha Vietnam	215	工業団地開発	香港	クアンニン省
9	Sun Wah Group	200	不動産業	香港	ホーチミン市
10	Ilshin Vietnam	177	繊維製品製造	韓国	タイニン省

[注] 速報値 (2014年12月15日時点までの統計)。

[出所] 計画投資省 (MPI)、各種報道を基に作成

表10 ベトナムの対内直接投資案件<拡張認可額上位10案件> (2014年)

(単位:100万ドル)

順位	企業名・プロジェクト名	投資総額	事業内容	国・地域	エリア(市・省)
1	T.H.T Development	234	不動産業	韓国	ハノイ市
2	Wonderful Saigon Electrics (サンエス、本社:広島県)	210	電子部品製造	日本	ビンズオン省
3	Hung Nghiep Formosa	208	プラスチック・繊維製品製造	台湾	ドンナイ省
4	Coca-Cola Vietnam	171	飲料製造・販売	シンガポール	ハノイ市
5	Brotex	150	繊維製品製造	中国	タイニン省
6	Shing Mark Vina	130	家具製造	英領バージン諸島	ドンナイ省
7	Tae Kwang Vina Industrial	127	靴製造	韓国	ドンナイ省
8	VSIP HAI PHONG	122	工業団地開発	シンガポール	ハイフォン市
9	Shink Mark	120	病院建設	台湾	ドンナイ省
10	Kimberly-Clark Vietnam	113	タオル・ナプキン製造	米国	ビンズオン省

[注] 速報値 (2014年12月15日時点までの統計)。

[出所] 計画投資省 (MPI)、各種報道を基に作成

いる。投資額上位案件をみると、韓国のサムスングループによる投資が1位、2位、4位となり、3件合計で54億ドルと新規投資額全体の32.7%を占めた。

国・地域別では、金額1位は韓国の588件、62億8,300万ドル(64.1%増)、次いで2位は香港の112件、28億1,800万ドル(4.5倍)、3位のシンガポールは119件、23億3,100万ドル(23.8%減)、4位は日本の342件、13億3,700万ドル(4.9%減)であった。

韓国からの新規投資は前年に引き続き件数、金額ともに過去最高を更新した。サムスン電子は、北部タイグエン省のイエンビン工業団地内で2014年3月に稼働した工場に加えて、スマートフォンの生産を行う新工場建設のため30億ドルの新規投資の認可を取得した。また、同じくサムスングループのサムスンディスプレイも、北部バクニン省のイエンフォン工業団地における携帯電話機やパソコンのディスプレイ製造工場建設のため、10億ドルの投資認可を取得した。これら新規大型案件2件だけで、投資金額は40億ドルに達し、韓国からの新規認可額の68%を占めている。韓国からの対ベトナム投資拡大の背景には、これまで生産拠点として大きな比重を占めていた中国での人件費の上昇やベトナム政府によるハイテク産業への優遇税制措置などのインセンティブにより、同

国からの生産移管が進んでいることが挙げられる。また、2015年3月にはLGエレクトロニクスも北部ハイフォン市、ディンブー・カットハイ経済区内のチャンズエ工業団地で家電・スマートフォン工場を稼働させ、タイで行っていたテレビ生産を同工場に移管することを発表するなど、韓国企業の積極的なベトナムへの生産移管とそれに伴うサプライヤーの進出は引き続き拡大することが予想される。

租税回避地である香港からの新規投資は、上位10案件中4案件を占めた。インドのデワン・グループ香港法人による中部カインホア省ニャチャンの観光開発案件(12億5,000万ドル)、中国の天虹紡績集団(テクスホン)香港法人による北部クアンニン省での繊維・縫製品製造(3億ドル)、前述のクアンニン省での工業団地造成案件、新華集団によるホーチミン市での住宅開発案件(2億ドル)と建設・不動産関連の投資が多かった。

シンガポールからの新規投資には、サムスン電子のシンガポール子会社による、サイゴン・ハイテクパークでのテレビ製造を中心とした電子機器工場建設案件(14億ドル)が大きく寄与している。



## ■日本の拡張投資額は減少

認可ベースの拡張投資は749件（前年比26.9%増）、54億1,800万ドル（31.1%減）となり、件数は増加した一方、金額が減少した。金額が減少した背景としては、前年に最大だった日本からの投資額が大幅に減少したことなどが挙げられる。投資額上位案件では、後述するようにTPPの発効を見据えた、韓国や台湾などからの縫製・製靴関連の事業拡大の動きがみられた。

国・地域別では、1位が韓国の227件、14億2,200万ドル（前年比2.2倍）、2位は日本の175件、9億6,200万ドル（78.5%減）、3位が台湾の70件、6億8,400万ドル（3.1倍）であった。

韓国からの拡張投資では、T.H.T Developmentによるハノイ市タイ湖西岸での都市開発案件（2億3,400万ドル）やTae Kwang Vina Industrialによる南部ドンナイ省での製靴用部品工場（1億2,700万ドル）などの大型案件が上位を占めた。

日本からの拡張投資では、サンエス（本社：広島県福山市）による南部ビンズオン省のVSIP工業団地における電子部品製造（2億1,000万ドル）が最大規模となった。

台湾からの拡張投資では、台湾プラスチックグループ傘下にあるHung Nghiep Formosaによる南部ドンナイ省でのプラスチック・紡織工場（2億800万ドル）および同省ビエンホア市でのシンクマーク総合病院建設（1億2,000万ドル）の案件が上位を占めた。

## ■対日貿易収支は輸入増も全体では黒字

ベトナム税関総局によると、2014年の日本とベトナムの貿易はベトナム側の輸出が147億400万ドル（前年比7.7%増）、輸入が129億900万ドル（11.2%増）で、貿易収支はベトナムが17億9,500万ドル（12.0%減）の黒字となった。

輸出品目の内訳は、1位が縫製品で26億2,400万ドル（10.1%増）、2位が輸送機器・同部品で20億6,500万ドル（11.1%増）、3位が原油で15億200万ドル（28.1%減）、4位が機械設備・同部品で14億3,200万ドル（18.1%増）、5位が水産物で11億9,500万ドル（7.1%増）だった。中国などからベトナムへの生産移管を受けて、縫製品は増加した。輸送機器・同部品、機械設備・同部品の増加は、日系企業が日本向けの製造拠点を中国や他のASEAN諸国などからベトナムに一部移管していることが主な要因と考えられる。

輸入品目では、1位が機械設備・同部品で37億8,700万ドル（28.0%増）、2位が鉄・鉄くずで19億5,900万ドル（9.0%減）、3位がコンピューター電子製品・同部品が19億1,900万ドル（5.7%増）、4位が織布・生地で5億5,300万

ドル（2.0%減）、5位が自動車部品で4億3,100万ドル（24.6%増）となった。

上位5品目の順位は2013年から変化がなかった。2014年6月から、一部の鉄鋼製品を輸入する際に所定の行政手続きが必要となった。現在は大きな問題がなく輸入されているが、制度の導入当初は手続きが不明瞭なために混乱を招き、結果的に輸入が減少した。機械設備・同部品が例年よりも高い伸び率を示した背景には、2014年7月に突如発表された中古機械・設備・生産ラインの輸入に関する通達（20/2014/TT-BKHCN）があると考えられる。輸入規制の導入を見越して、必要な生産設備や機械の輸入を当初計画より早めたことが一因と考えられる。

## ■日本の投資件数は過去最高を記録

2014年の日本からの投資（認可ベース、新規および拡張）は、件数は過去最高だったものの、拡張投資額の大幅減が影響して認可額は減少した。日本からの新規案件をみると、金額・件数ともに前年より微減となった。1億ドル超の大型案件については、2013年の1件から2014年の4件へと増加した一方、前年に引き続き投資案件が小型化したことから、全体的な金額は減少した。主な案件としては、イオンベトナムによるホーチミン市ビンタン区（市内2店舗目）へのショッピングモール建設案件（1億2,000万ドル）、SMC（本社：東京都千代田区）による自動制御機器製造の南部ドンナイ省ロンドウック工業団地への新規投資案件（約1億1,000万ドル）が挙げられる。また、拡張投資については、2013年は上位10案件のうち5案件は日本からの投資であったが、2014年は前述のサンエスによる1件にとどまり、投資額は前年比78.5%減となった。

2014年9月にはハノイと中国・ベトナム国境のラオカイ省を結ぶ高速道路が開通し、2015年1月にはいずれも日本のODAで建設された、ハノイ市内とノイバイ国際空港を結ぶニャタン橋と空港連絡道路が開通、同空港第2ターミナル完成など北部でのインフラ整備が進展している。また、2015年内にはハノイハイフォン高速道路も開通が予定されている。さらに、日本企業が関与する大型インフラ案件であるラックフェン深海港の開発計画やギソン製油所の建設計画も完成に向け着々と進展している。こうした国内インフラ整備の進展に伴い、これまで外資系企業の進出が少なかった地方も含め、各省が外資企業誘致を活発化させている。

日系企業の中にも、ベトナム国内での事業拡大に伴い、より低廉で多くの労働者を安定的に確保すべく、地方への拡張投資がみられる。自動車部品大手の矢崎総業は2014年11月、クアンニン省でハイフォン工場の分工場を稼働させたほか、電子部品メーカーのスマダコーポレー

表11 ベトナムの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2013年	2014年				2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
縫製品	2,383	2,624	17.8	10.1	機械設備・同部品	2,958	3,787	29.3	28.0
輸送機器・同部品	1,858	2,065	14.0	11.1	鉄、鉄くず	2,153	1,959	15.2	△9.0
原油	2,088	1,502	10.2	△28.1	コンピューター電子製品・同部品	1,815	1,919	14.9	5.7
機械設備・同部品	1,213	1,432	9.7	18.1	織布・生地	564	553	4.3	△2.0
水産物	1,116	1,195	8.1	7.1	自動車部品	346	431	3.3	24.6
木材・木製品	820	952	6.5	16.1	プラスチック原料	310	287	2.2	△7.4
履物	389	521	3.5	33.9	化学薬品	226	284	2.2	25.7
プラスチック製品	424	473	3.2	11.6	化学製品	269	282	2.2	4.8
コンピューター電子部品・同部品	316	370	2.5	17.1	繊維原料	211	223	1.7	5.7
バッグ・スーツケース・帽子・傘	235	284	1.9	20.9	自動車	64	144	1.1	125.0
合計 (その他含む)	13,651	14,704	100.0	7.7	合計 (その他含む)	11,612	12,909	100.0	11.2

[出所] ベトナム税関総局

ションも、2015年4月にハイフォン工場の第2工場として中部クアンガイ省に進出することを発表した。

### ■小売り・飲食、農業、物流への注目が高まる

ベトナム全体の1人当たりGDPは、2014年に2,000ドルを突破し、最大商業都市のホーチミン市ではその2倍以上の4,986ドルとなっている。所得増加に伴い中間所得層が増加し、消費者からは食品に対して「安心・安全・高品質」が求められるようになってきた。

所得の伸びを背景に、小売・飲食業の進出が相次いでいる。イオンは2014年1月にホーチミン市、同年11月にビンズオン省でショッピングモールを開店したほか、現地大手スーパーのシティマート、フィビマートと業務提携を開始した。2015年1月には牛角、同年2月には吉野家、同年4月にはシンガポール資本のSC Vivo City (商業施設)などが開店した。コンビニエンスストアではファミリーマートが70店舗に迫る勢いで展開しているほか、ミニストップも双日と提携し、今後10年間で800店舗以上に拡大すると発表している。また、2014年3月に日本からベトナムへの牛肉、豚肉の輸出が解禁されたことにより、小売店や日本食レストランなどで、和牛が提供されるようになった。

農業にも注目が集まっている。中部高原のラムドン省ダ

ラット市では、日系農業法人が日本の栽培基準を満たすレタス、低農薬のイチゴなどを栽培している。これらの価格は一般の物に比べ割高ではあるものの、品質や安全面から消費者に支持されている。日系企業によるベトナムの農業分野への進出には、日本・ベトナム両政府の後押しもある。ベトナム政府は農業の高付加価値化を進め、主力産業の一つに発展させる意向を示している。2014年3月、安倍晋三首相とチュオン・タン・サン国家主席との首脳会談では、日本政府としても農業分野を支援することが確認された。同年6月にハノイで行われた日本・ベトナム農業協力対話ハイレベル会合では、農林水産物の生産から加工、貯蔵、流通、消費に至るフードバリューチェーン構築のための中長期ビジョンを策定することが合意された。

また、高付加価値農産物を市場に供給する物流網の整備も進んでいる。日本からの物流業への新規投資は、2013年の3件、190万ドルから、2014年は16件、6,390万ドルへと急増している。同業種への外資参入規制緩和に加え、近代的な小売り(モダントレード)への移行や日系サービス業の事業拡大など、コールドチェーンに対する需要の高まりが背景にある。モダントレードの比率が高いホーチミン市を中心としたコールドチェーンの普及が見込まれる。